

平成30年度(2018年度)

管理事業名	障害者福祉事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第3節 障がい者の暮らしを支えるまちづくり ほか
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 14 障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館		
予算大事業名	障害者福祉事業、施設等支援事業、電算管理事業、福祉団体支援事業 ほか 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者医療助成費 重度心身障害者医療費公費負担事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)特別障害者手当等費 特別障害者手当等支給事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 自立支援給付事業、地域生活支援事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)総合福祉会館費 障害者施策事業 ほか				
事業の目的と概要	すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施します。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
障がい福祉サービスに係る介護給付費の額	千円	6,503,859	7,108,638	7,512,381	自立支援給付費、補装具費、更生医療費等の合計額
教室の参加人数	人	1,203	1,148	1,038	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ストレッチダンベル教室の延参加人数
成果の説明	・障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や補装具費、更生医療費等の給付を行いました。 ・陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	31,612	32,601	40,058	7,458
国庫支出金(経常費用充当)	3,693,278	4,004,785	4,190,774	185,989
府支出金(経常費用充当)	1,949,782	2,111,329	2,440,595	329,266
財産収入	1,204	1,445	14,207	12,762
寄附金	100	202	302	100
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	2	0
その他	96,194	3,662	18,041	14,378
経常収入 小計(a)	5,772,172	6,154,025	6,703,979	549,954
給与関係費	301,982	294,908	343,759	48,852
物件費	170,338	158,848	186,304	27,455
維持修繕費	15	38	3,337	3,299
社会保障扶助費	1,055,365	1,075,279	1,558,504	483,225
負担金・補助金・交付金等	7,436,652	7,983,543	8,363,879	380,336
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	18,267	21,210	43,097	21,887
徴収不能引当金繰入額	-	-	3,891	3,891
賞与引当金繰入額	22,129	22,209	26,442	4,234
退職手当引当金繰入額	24,056	17,111	18,913	1,802
支払利息	1	0	0	△0
その他	-	-	4,325	4,325
経常費用 小計(b)	9,028,806	9,573,146	10,552,452	979,305
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,256,634	△3,419,121	△3,848,473	△429,352
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,256,634	△3,419,121	△3,848,473	△429,352
一般財源充当額	3,338,776	3,446,994	3,831,619	384,625
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	82,142	27,873	△16,854	△44,727

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金 (経常費用充当)	【増減理由】 障がい福祉サービス利用者数の増により増額と なった自立支援給付費の財源となる国庫負担金・ 府負担金の増
財産収入	【増減理由】 社会福祉法人への市有地の有償貸付による 14,207千円増
社会保障扶助費	平成30年4月の大阪府福祉医療費助成制度再構築による国民健康保険室からの事務の移管等による増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,681,449	6,152,964	6,687,491	534,526
行政サービス活動支出	9,008,076	9,558,429	10,510,040	951,611
行政サービス活動収支差額	△3,326,627	△3,405,465	△3,822,549	△417,085
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	12,123	41,504	9,046	△32,458
投資活動収支差額	△12,123	△41,504	△9,046	32,458
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	26	24	△2
財務活動収支差額	△25	△26	△24	2
収支差額 合計	△3,338,776	△3,446,994	△3,831,619	△384,625
一般財源充当額	3,338,776	3,446,994	3,831,619	384,625
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫・府支出金等 (行政サービス活動支出)自立支援給付費等
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	24,434 円	市民1人あたり約28,000円のコストがかかっています。年々増加傾向にあります。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	25,868 円	
	平成30年度	371,030 人	28,441 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,232	26,442	4,210
未収金	16,530	7,886	△8,644	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	22,209	26,442	4,234
徴収不能引当金	△14,397	△4,145	10,252	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	24	-	△24
有形固定資産	472,643	471,798	△845	その他流動負債	-	-	-
土地	460,293	460,293	-	固定負債	238,458	269,698	31,240
建物・工作物	12,327	11,505	△822	地方債	-	-	-
リース資産	23	-	△23	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	238,458	269,698	31,240
無形固定資産	105,200	113,848	8,648	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	260,690	296,141	35,450
建物・工作物	-	-	-	純資産	513,014	487,380	△25,634
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	193,728	194,134	406
投資その他の資産	193,728	194,134	406	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	193,728	194,134	406
基金	193,728	194,134	406	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	773,704	783,521	9,817
資産の部合計	773,704	783,521	9,817	負債及び純資産の部合計	773,704	783,521	9,817

Ⅲ 財務構造分析

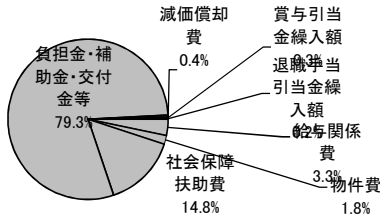
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	40.57 人	6 人	1,688 日	55 人	389,114
給与関係費等	358,063 千円	13,458 千円	12,890 千円	4,703 千円	
内、時間外勤務手当	16,159 千円				

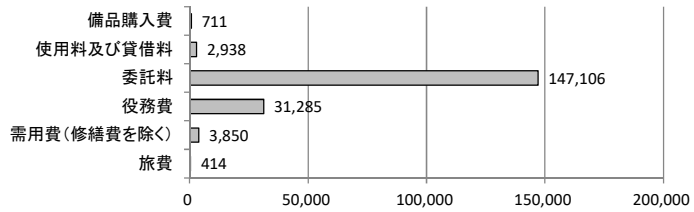
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	大阪府福祉医療費助成制度再構築による老人医療システムの国民健康保険室からの所管替え等に伴う増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さつき障害者作業所 ほか
取得年月日	昭和44年7月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	160,840 千円
建物・工作物の減価償却累計額	149,335 千円
利用料金収入	40,058 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	-	0.0	2.1	2.1
施設老朽化比率	-	92.3	92.8	0.5
受益者負担比率	0.4	0.3	0.4	0.1
徴収不能引当率	3.1	87.1	52.6	△ 34.5
一般財源充当比率	37.0	35.9	36.4	0.5
経常費用対公共資産比率	-	5952.0	6560.8	608.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・ソフト面の分析として、経常費用のうち、79.3%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで、14.8%を社会保障扶助費が占めています。物件費では、委託料が65%以上を占めており、障がい者福祉システム再構築事業で15,444千円、障害者相談支援事業で45,484千円などが計上されています。
・ハード面の分析として、社会福祉法人に貸付けている建物の施設老朽化比率が92.8%と市全体と比較しても高く、施設のあり方を含め検証が必要です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常費用の上位2位を占める負担金・補助金・交付金等及び社会保障扶助費の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の事業等であり、市の裁量が少なく、見直しは困難であると考えられます。
一方、本市における障がい福祉施策のさらなる充実を目指し、市単独事業として福祉年金支給事業や障害者グループホーム助成事業等を実施していますが、社会情勢や利用者のニーズを見極め、課題のある事業については再構築を検討する必要もあると考え、各事業の検証を継続し、市民のニーズに応じた事業展開を図っていきます。